

2. エネルギー政策について

IPCC「1.5°C特別報告書」は、地球大気平均気温の上昇を1.5°Cに抑える対策を打つことを強調しました。昨年、2050年カーボンニュートラルの実現を表明した菅首相は、2021年4月、日本の2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比▲46%とし、▲50%の高みを目指すとなりました。

今後のエネルギー政策について貴党の政策を示してください。（各設問200字以内）

1) 原子力発電について

(ア) 既設炉について

- ①規制基準を満たす炉は再稼働、40年超運転を認める
- ②規制基準を満たす炉は再稼働を認めるが、40年超運転は認めない
- ③再稼働させず廃炉にする
- ④その他

(イ) 新增設・リプレースについて

- ①行うべき
- ②行うかどうか検討するべき
- ③行うべきでない
- ④その他

| | |
|-------|--|
| 自由民主党 | <p>(ア) ① 規制基準を満たす炉は再稼働、40年超運転を認める</p> <p>(イ) ④ その他</p> <p><理由></p> <p>原子力発電所の運転期間については、原子炉等規制法による原子力規制委員会の厳格な審査により1回に限り延長可能という規定を守ります。原子力の活用にあっては、まずは、原子力規制委員会が新規規制基準に適合すると認めたものについて、国民の理解を得ながら再稼働を進めていく中で、国民からの信頼回復に努めていくことが重要だと考えております。現時点で新增設・リプレースは想定しておりません。</p> |
| 立憲民主党 | <p>(ア) ④その他（東京電力福島第一原発事故の検証や実効性のある避難計画の策定、地元合意のないままの再稼働は認めません。）</p> <p>(イ) ③行うべきではない</p> <p><理由></p> <p>10年を迎えた今も東京電力福島第一原発事故は収束せず、廃炉作業は困難を極めています。原子力発電の過酷事故のリスクは大きいため今後の原子力発電は国が責任を持って決定し、再生可能エネルギーより発電コストが高い原子力発電から、発電体系を変更すべきです。核廃棄物や使用済核燃料の最終処分方法も定まらず、事故がなくとも次世代に大きな付けを残し続ける原子力発電は、速やかな運転停止と廃炉決定を目指します。</p> |

| | |
|---------------|---|
| <p>公明党</p> | <p>(ア) ④その他 (原子力発電の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原発に依存しない社会づくりをめざすべき)</p> <p>(イ) ③行うべきではない</p> <p><理由></p> <p>原発への依存度を徐々に減らして、将来的に「原発に依存しない社会・原発ゼロ社会」をめざすべきと考えます。原発の新設は認めません。また、運用については、規制委員会の厳しい基準と地元住民の理解を踏まえ、検討すべきと考えます。</p> |
| <p>日本共産党</p> | <p>(ア) ③再稼働させず廃炉にする</p> <p>(イ) ③行うべきでない</p> <p><理由></p> <p>福島原発事故で原発の危険性と事故被害の深刻さが明らかとなり「原発安全神話」は完全に崩壊しました。原発事故はいまだ収束していません。故郷に戻れない人は8万人とも言われます。溶け落ちたデブリを取り出す見通しは立たず、放射性物質を含む汚染水が増え続けています。一方電力供給は、「稼働原発ゼロ」の2年間も賄えたのであり、再生可能エネルギーの大幅導入へ抜本的な政策転換が求められています。</p> |
| <p>日本維新の会</p> | <p>(ア) ④その他 (当面、規制基準を満たす炉は再稼働を認める)</p> <p>(イ) ③行うべきではない</p> <p><理由></p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ、脱原発依存体質の構築に向けて、既設原発は市場原理の下でフェードアウトを目指し、国内発電電力量に占める再生エネルギーの割合を拡大していくべきである。それまでの既設原発の再稼働にあたっては、再稼働への国の責任や、高レベル放射能廃棄物の最終処分等に係る必要な手続きを明確化するための「原発改革推進法」を制定し、一片の曇りもない万全な安全体制を敷くべきである。</p> |
| <p>国民民主党</p> | <p>(ア) ①規制基準を満たす炉は再稼働、40年超運転を認める</p> <p>(イ) ③行うべきではない</p> <p><理由></p> <p>資源の少ない我が国において、原子力は電力供給基盤における重要な選択肢です。原子力に代わるエネルギー源が確立されるまでは、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた利用を行います。</p> |
| <p>社会民主党</p> | <p>(ア) ③再稼働させず廃炉にする</p> <p>(イ) ③行うべきではない</p> <p><理由></p> <p>「原発ゼロ基本法案」を成立させ原発・原子力関連施設の廃止に向けた具体的なロードマップを作製します。老朽原発の再稼働は許しません。世界有数の地震国である日本は逃げ場のない島国です。10万年後まで管理しなければならない核のごみを捨てる場所もありません。脱原発をすすめていきます。</p> |

(ア) ③再稼働させず廃炉にする

(イ) ③行うべきではない

<理由>

原発は地震に弱く、事故を起こせば国土を半永久的に汚染し、人々の命や生業を奪う。さらに、その立地や廃棄物処分場も、経済的に不利な立場に置かれた地方に押しつけ、日雇い労働者に被曝を強いている。

自然エネルギー100%の実現を、その普及の妨げとなっている原発を即時廃止することからスタートさせる。原発立地地域の経済は、持続可能で豊かなものに移行させるために、廃炉と将来構想のための、専門人材の雇用の拠点とする。